

OSAKA 国際会議助成金交付要綱

(目的)

第1条 OSAKA 国際会議助成実行委員会は、大阪 MICE 誘致戦略（令和5年3月大阪府・大阪市策定）に掲げるアジア・大洋州地域でトップクラスの MICE 都市を実現するため、大阪で国際会議を開催する者に対し、予算の定めるところにより、OSAKA 国際会議助成金（以下「助成金」という。）を交付するものとし、その交付については、この要綱の定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱における用語の定義は次の各号による。

(1) 国際会議

海外に居住する外国人の参加を伴う会議、学会、総会、大会及びこれに準ずるものをいう。ただし、興行、催事等営利活動を目的とするもの、参加者が主催者等の関係者のみに限定されるもの、国又は地方公共団体が主催するもの（実行委員会形式で実施する場合、国又は地方公共団体が参画しているものも含む。）、政治的又は宗教的活動を目的とするもの、式典、セレモニー等儀礼的な内容のみであるもの、法令又は公序良俗に反するもの及び暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）等に関係があるものを除く。

(2) 主催者等

大阪府内の施設に、国際会議を誘致し、開催しようとする学会、協会、業界団体及びこれに準ずる団体（権利能力なき社団を含む。なお、海外の団体が国際会議の実施主体となる場合は、日本における受入団体とする。）をいう。ただし、国又は地方公共団体（実行委員会へ参画している場合を含む）を除く。

(助成対象経費及び助成対象事業の要件)

第3条 助成金の交付対象となる経費（以下「助成対象経費」という。）は、次のとおりとする。ただし、現に助成金の交付対象となる国際会議（以下「助成対象事業」という。）が開催され、利用する施設又は専門事業者へ支払う経費に限る。

(1) 国際会議の開催に要する経費

ア 会場借上費（当該国際会議の主たる部分（会議が開催される施設に参加者を集めて実施する全体会、分科会などをいい、アフターコンベンションなどは除く。以下同じ。）に使用する会場の借上に係る経費）

イ 機材費（当該国際会議の主たる部分を開催するために必要となる映像機材、音響機材、照明機材、同時通訳機材、表示板、通信ネットワーク、イス、机等の機材の借上に係る経費）

ウ 設営費（当該国際会議の主たる部分を開催するために使用する会場の設営及び撤去に係る経費）

エ シャトルバス等運行費（当該国際会議の会場、参加者の宿泊施設及び交通拠点の間での移動のために主催者等が手配するバス・船舶の運行に係る経費（実行委員会が適当と認める運行経路））

(2) 国際会議の誘致に要する経費

ア 交通費（当該国際会議の海外主催団体本部等の関係者が国際会議開催候補地として視察するために利用する公共交通機関の運賃、借り上げるバス等の船車賃借料、駐車場使用料など、大阪府内での移動又は国内の大阪府外の都市から大阪府内への移動（出発地から目的地へ直接移動する場合に限る。）に係る経費（実行委員会が適当と認める経路））

イ 宿泊費（当該国際会議の海外主催団体本部等の関係者が国際会議開催候補地として

視察するために大阪府内で宿泊する際に係る経費（1泊当たりの対象経費は54,000円を上限とし、かつ一人当たり3泊を上限とする）

2 助成対象事業は、次の要件を満たすものとする。

（1）国際会議の開催に要する経費

- ア 令和8年4月1日から令和15年3月31日までの間に開催されるものであること。
- イ 会期が3日以上のものであること。
- ウ 現地での総参加者数が50人以上（うち海外に居住する外国人参加者数20人以上）であること。
- エ 日本を含む3居住国・地域以上からの参加者があること。ただし、日本を除く居住国・地域からの参加者は、当該国際会議に参加するために訪日した者をいう。
- オ 大阪府内の施設を利用すること。ただし、第5条に規定する登録申請の時点で、大阪府内での開催が決定していないこと。
- カ 以下のいずれかの分野・内容に関する国際会議であること。
 - ① 大阪MICE誘致戦略に定める重点分野（「ライフサイエンス」、「ものづくり」、「環境・エネルギー」、「国際金融都市」、「スポーツ、食文化・エンターテインメント」）
 - ② 大阪におけるイノベーションの創出や産業競争力の強化等に資する内容
- キ 以下の補助金等を受給していないこと。
 - ① 大阪府、大阪市又は大阪商工会議所が実施・関与する補助金等
 - ② 国又は地方公共団体から国際会議の開催支援を目的とする補助金等

（2）国際会議の誘致に要する経費

- ア 前号アからキの要件すべてを満たすものであること。
- イ 国際機関・国際団体が主催であること。
- ウ 3か国・地域以上をローテーションして開催されるものであること。

（助成金の額）

第4条 助成金の額は、助成対象経費の2分の1の額以内とし、千円未満は切り捨てるものとする。ただし、一開催につき別表に掲げる総参加者数ごとの上限額とする。

2 第1項の助成対象経費には、消費税及び地方消費税その他公租公課を含まない。

（登録申請）

第5条 主催者等は、開催地が未決定の国際会議について、第8条に規定する交付申請に先行して、当該国際会議が大阪府内で開催されることを条件として、助成金の交付対象である登録（以下「登録」という。）を受けようとするときは、「OSAKA 国際会議助成金登録申請書（様式第1号）」に次項各号に規定する書類を添付して、実行委員長に提出しなければならない。

2 前項の登録申請書に添付すべき書類は、次のとおりとする。

- （1）開催計画概要予定書（様式第1-1号）
- （2）収支予算予定書（様式第1-2号）
- （3）主催者情報（役員等の氏名を記載した組織図、定款・寄附行為・規約等の設置根拠）
- （4）その他実行委員長が必要と認める書類

（登録の可否）

第6条 実行委員長は、登録申請があったときは、当該申請に係る書類の審査、法令等の違反の有無、国際会議の目的、内容等の適正性及び金額の算定の妥当性などについて調査し、登録を可とする決定（以下「登録決定」という。）又は登録を否とする決定について、「OSAKA 国際会議助成金登録決定通知書（様式第2号）」により、登録申請を行った主催者等に通知するものとする。

（開催地決定の報告）

第7条 前条の規定に基づき登録決定を受けた主催者等は、助成対象事業の開催地が決定したときは、遅滞なく実行委員会に報告するとともに、開催地が大阪府内である場合は、「OSAKA

国際会議助成金国際会議の開催地決定報告書（様式第3号）」を実行委員長に提出しなければならない。

（交付申請）

第8条 登録決定を受け、助成金の交付を受けようとする主催者等は、助成対象事業を実施する年度において、「OSAKA 国際会議助成金交付申請書（様式第4号）」に次項各号に規定する書類を添付して、別途定める申請期限までに、実行委員長に提出しなければならない。

2 前項の交付申請書に添付すべき書類は、次のとおりとする。

- （1）開催計画概要書（様式第4-1号）
- （2）収支予算書（様式第4-2号）及び契約書等の助成対象経費が確認できる根拠書類
- （3）要件確認申立書（様式第4-3号）
- （4）主催者情報（役員等の氏名を記載した組織図、定款・寄附行為・規約等の設置根拠）
- （5）その他実行委員長が必要と認める資料

（交付決定）

第9条 実行委員長は、助成金の交付申請があったときは、当該申請に係る書類の審査、必要に応じて行う現地調査等により、法令等の違反の有無、助成対象事業の目的、内容等の適正性及び金額の算定の妥当性などについて調査し、助成金を交付することが適当であると認めたときは、助成金の交付決定を行うとともに、「OSAKA 国際会議助成金交付決定通知書（様式第5号）」により、交付申請を行った主催者等に通知するものとする。

2 実行委員長は、前項の調査の結果、助成金を交付することが不適当であると認めたときは、助成金の不交付決定を行うとともに、理由を付して「OSAKA 国際会議不交付決定通知書（様式第9号）」により、交付申請を行った主催者等に通知するものとする。

3 実行委員長は、受理した交付申請に基づき算出した助成金額の合計が、当該年度の予算額を超過する見込みとなる場合は、助成金を減額して交付又は交付しない決定をすることができる。

（広報等の取組み）

第10条 助成金の交付決定を受けた主催者等（以下「助成事業者」という。）は、助成金の交付決定を受けた助成対象事業（以下「助成事業」という。）の実施にあたって、以下の取組みを行わなければならない。

- （1）助成事業に係るホームページ、SNS、印刷物、制作物等に助成事業である旨の明記
- （2）助成金に係るアンケートへの回答

（申請の取下げ）

第11条 助成事業者は、申請を取り下げようとするときは、交付決定通知の日の翌日から起算して10日以内に「OSAKA 国際会議助成金交付申請取下書（様式第10号）」を実行委員長に提出しなければならない。

2 前項の規定による取下げがあったときは、当該申請に係る助成金の交付決定はなかったものとみなす。

（助成事業の変更等）

第12条 助成事業者は、助成事業の内容等の変更（軽微な変更を除く。）をしようとするときは、「OSAKA 国際会議助成金変更承認申請書（様式第11号）」を、助成事業の中止又は廃止をしようとするときは、「OSAKA 国際会議助成金中止・廃止承認申請書（様式第12号）」を実行委員長に対し提出し承認を受けなければならない。

2 前項の軽微な変更は、次のとおりとする。ただし、助成事業の目的に変更が無く、かつ交付決定をした助成金の額の変更を伴わない場合に限る。

- （1）国際会議の名称の変更
- （2）助成目的の達成のために行う、助成対象の各経費の項目間の流用

- 3 実行委員長は、第1項の承認申請について、助成事業の内容等の変更を承認するときは、「OSAKA 国際会議助成金変更承認通知書（様式第13号）」により、助成事業の中止・廃止を承認するときは、「OSAKA 国際会議助成金中止・廃止承認通知書（様式第14号）」により、助成事業者へ通知するものとする。
- 4 実行委員長は、前項の承認において、第1項の承認申請に応じて、助成金の交付決定の全部若しくは一部を取消し、又はその決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することができる。

（事情変更による決定の取消し等）

- 第13条 実行委員長は、助成金の交付決定を行った場合において、その後の事情変更により特別の必要が生じたときは、助成金の交付決定の全部若しくは一部を取消し、又はその決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することができる。
- 2 実行委員長は、前項の取消し又は変更を行った場合は、「OSAKA 国際会議助成金事情変更による取消し等通知書（様式第15号）」により助成事業者へ通知するものとする。

（実績報告）

- 第14条 助成事業者は、助成事業が完了したとき又は助成事業の廃止の承認を受けたときは、助成事業の完了日又は助成事業の廃止の承認を受けた日の翌日から起算して40日以内又は交付決定を受けた年度の3月31日のいずれか早い日までに、「OSAKA 国際会議助成金実績報告書（様式第6号）」に次項各号に規定する書類を添付して、実行委員会に提出しなければならない。
- 2 前項の実績報告書に添付すべき書類は、次のとおりとする。
 - （1）開催実績概要書（様式第6-1号）
 - （2）収支決算書（様式第6-2号）及び支払先からの請求書、領収書等の支払金額の根拠資料
 - （3）国際会議開催報告書
 - （4）助成事業の開催状況等を確認できる写真
 - （5）助成事業であることを明記したことが確認できる資料
 - （6）その他実行委員長が必要と認める資料

（助成金の額の確定等）

- 第15条 実行委員長は、前条の報告を受けたときは、実績報告書等の書類を審査し、必要に応じて現地調査等を行い、当該報告に係る助成事業の実施結果が助成金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき助成金の額を確定し、「OSAKA 国際会議助成金額の確定通知書（様式第7号）」により助成事業者へ通知するものとする。
- 2 前項の規定により確定できる交付すべき助成金の額は、交付決定した助成金の額を超えない範囲とする。

（交付の時期等）

- 第16条 実行委員長は、前条に規定する通知を行った後、助成事業者から「OSAKA 国際会議助成金交付請求書（様式第8号）」により、適切な請求を受けて以降、速やかに助成金を交付する。

（違反行為による交付決定の取消し等）

- 第17条 実行委員長は、助成事業者が助成金を他の用途に使用、その他交付決定の内容又はこれに付した条件等に違反したときは、助成金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。
- 2 前項の規定は、助成事業について交付すべき助成金の額の確定があった後においても適用があるものとする。
 - 3 実行委員長は、第1項の規定による取消しをしたときは、速やかに理由を付してその旨を助成事業者へ「OSAKA 国際会議助成金違反行為による取消し等通知書（様式第16号）」で通

知するものとする。

- 4 実行委員長は、助成金の交付決定を取消した場合において、助成事業の当該取消しに係る部分に関し、すでに助成金が交付されているときは、期限を定めてその返還を求めるものとする。

(加算金及び延滞金)

第18条 助成事業者は、前条の規定により助成金の返還を求められたときは、その請求に係る助成金の受領の日から納付の日までの日数に応じて、当該助成金の額(百円未満切捨て。)につき年 10.95 パーセントの割合で計算した加算金を実行委員会に納付しなければならない。

- 2 助成事業者が助成金の返還を求められ、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付する日までの日数に応じて、その未納付額(千円未満切捨て。)につき年 10.95 パーセントの割合で計算した延滞金を実行委員会に納付しなければならない。
- 3 実行委員長は、前2項の場合において、やむを得ない事情があると認められるときは、加算金又は延滞金の全部又は一部を免除することができる。

(暴力団等反社会的勢力の排除)

第19条 実行委員長は、次に掲げる各号に該当する者(法人を含む)に対し、助成金を交付しない。

- (1) 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団その他これらに準ずる者(以下、総称して「暴力団等反社会的勢力」という。)
- (2) 暴力団等反社会的勢力と次のア及びイに掲げる関係を有している者
 - ア 自ら若しくは第三者の不正な利益を図る目的、又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団等反社会的勢力を利用していると認められる関係
 - イ 暴力団等反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど暴力団等反社会的勢力の維持、運営に協力し、又は関与している関係
- (3) 役員(取締役、執行役、執行役員、監査役、相談役、会長その他、名称の如何を問わず、経営又は運営に実質的に関与している者をいう。)が暴力団等反社会的勢力である者及び暴力団等反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (4) 暴力団等反社会的勢力に自己の名義を利用させて、助成金の交付を受けさせようとする者
- (5) 助成金に関して、次のアからオに掲げる行為を行う者又は第三者を利用して当該行為をさせる者
 - ア 暴力的な要求行為
 - イ 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ウ 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - エ 風説を流布し、偽計又は威力を用いて実行委員会の業務を妨害し、又は信用を毀損する行為
 - オ その他前号に準ずる行為
- 2 実行委員長は、登録決定を受けた主催者等(助成事業者を含む。以下この条において同じ。)が、次に掲げる各項に該当する場合、登録決定又は交付決定(すでに行った登録決定を含む。以下この条において同じ。)を取り消すものとする。
 - (1) 前項に違反して登録決定又は交付決定を受けた場合
 - (2) 登録決定又は交付決定を受けた後に前項に違反していることが判明した場合
- 3 実行委員長は、前項の規定に基づいて、交付決定を取消した場合で、すでに助成金を交付したときは、直ちに当該助成金の返還を求めるものとする。
- 4 第2項の規定に基づいて登録決定又は交付決定が取り消された場合、当該取り消しを受けた主催者等は、実行委員会に対し、実行委員会が被った損害の一切を賠償しなければならないものとする。

- 5 第2項の規定に基づいて登録決定又は交付決定が取り消された場合には、当該取り消しを受けた主催者等は、実行委員会に対し、当該取消しにより生じる損害の賠償を一切請求できないものとする。

(立入検査等)

第20条 実行委員長は、助成金の適正な執行を期するため、必要があると認めたときは、助成事業者に対して報告を求め、又は助成事業者の承諾を得た上で職員に当該助成事業者の事務所等に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に対して質問させることができる。

(関係書類の整備)

第21条 助成事業者は、助成事業に係る経費の収支を明らかにした書類、帳簿等を整備し、第15条の通知を受けた日から5年間保存しなければならない。

(その他)

第22条 この要綱に定めるもののほか、助成金の交付に関し必要な事項は、実行委員長が定める。

附則

この要綱は、令和8年2月10日から施行する。

別表 総参加者数ごとの助成金の上限額

| 総参加者数 | 助成金の上限額 |
|----------|---------|
| 1,500人以上 | 3,000万円 |
| 1,000人以上 | 2,500万円 |
| 500人以上 | 2,000万円 |
| 300人以上 | 1,500万円 |
| 100人以上 | 1,000万円 |
| 50人以上 | 500万円 |